

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0063

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	防災計画の推進経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(防災計画担当)	山口 博史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震緊急対策推進基本計画、防災業務計画、地域防災計画、各推進基本計画に関連するその他計画			関係する 計画、通知等	防災基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、防災業務計画、地域防災計画、各推進基本計画に関連するその他計画		
政策	7. 防災			主要経費	その他の事項経費		
施策	7. 防災に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1iigo/r1iigo-10.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等をはじめとする大規模災害に関する基本計画の実効性を確保することにより、大規模災害の防災対策を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	地域において大規模災害に係る防災対策を計画的に推進するためには、各特別措置法に基づき推進計画(※)を作成・変更することが有効だが、一部の市町村では計画の作成・変更がなされていない。 ※南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき自治体等が作成する防災対策に係る計画						
事業概要 (5行程度以内)	各種の大規模災害に関する基本計画に基づく防災対策の実効性向上を図るため、先進的な取組事例等の収集・横展開、連絡会議の開催等により、地方公共団体等における推進計画の作成・変更を支援する。						
事業概要URL	https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/index.html https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	該当なし						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	10	8.5	8.5	7.7	19.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	20	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
	予備費等(E)	-	-	-	-	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	30	8.5	8.5	7.7	19.1		
執行額(G)	22.1	7.5	7.7				
執行率(%) =(G)/(F)	74%	89%	90%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	221%	89%	90%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費			重要政策推進枠:9.6百万円		
	(目)	災害関係調査費	7.7	19.1			
		その他					
	計(A)	7.7	19.1				

活動内容① (アクティビティ)		各種の基本計画に関する取組事例等の収集、対策の検討、連絡会議の開催等を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		収集した取組事例等の周知又は連絡会議の開催	収集した取組事例等の周知又は連絡会議の開催回数	活動実績	回	1	-	1	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		取組事例等を収集し、横展開することや、関係自治体を集めた連絡会議を開催すること等を通して、地方公共団体等が推進計画の作成・変更を行う際に参考となる情報を提供することにより、計画の作成・変更につながる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		南海トラフ地震防災対策推進地域及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域における、推進計画の作成・変更	南海トラフ地震防災対策推進計画の変更数 ※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策推進計画の作成状況については現在調査中	成果実績	自治体(累計)	180	457	558		
				目標値	自治体(累計)	-	-	-	707	
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各地方公共団体への調査結果集計								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		南海トラフ地震防災対策推進地域及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域において、各基本計画に基づき、推進計画が作成・変更されることにより、地方公共団体が計画的に防災対策に取り組むことが可能となり、減災目標の達成につながる。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		南海トラフ地震等の大規模災害による被害を軽減するとともに、早期の復旧を図る。	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本アクティビティは、大規模災害による被害の軽減及び早期の復旧を目的とするものであるが、これらの目的は本アクティビティを含め他の施策と一体となって達成されるべきものであり、本アクティビティによる成果を定量化することは困難である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

令和4年度	2022	府	21	0061															
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)		<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 内閣府 7.7百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> ↓ 請負【一般競争入札 (総合評価)】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. ランドブレイン株式会社 7.7百万円 </div> <div style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における防災・減災対策調査検討業務) </div> </div>																	

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における防災・減災対策調査 検討業務	7.7			
計		7.7	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に おける防災・減災対策調査検討業務	7.7	一般競争契約 (総合評価)	4	-	-